

令和5年度

審査意見書

庄内町一般会計決算
庄内町国民健康保険特別会計決算
庄内町後期高齢者医療保険特別会計決算
庄内町介護保険特別会計決算
庄内町風力発電事業特別会計決算

庄内町監査委員

目 次

1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
3	決算の状況	3
3-1	総括	3
3-2	一般会計	5
4	款別の歳入状況	10
5	款別の歳出状況	17
6	特別会計	23
6-1	国民健康保険特別会計	23
6-2	後期高齢者医療保険特別会計	25
6-3	介護保険特別会計	26
6-4	風力発電事業特別会計	27
7	財産に関する調書	28
8	令和5年度基金の運用状況審査意見	29
9	むすび	30

表示の方法

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)及び構成比(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
したがって、構成比の内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「—」・・・当該数値がない場合又は比率で計算不能の場合
「△」・・・負数又は減少

令和5年度庄内町一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ① 令和5年度庄内町一般会計歳入歳出決算
- ② 令和5年度庄内町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和5年度庄内町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和5年度庄内町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和5年度庄内町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和5年度庄内町財産に関する調書
- ⑦ 令和5年度庄内町各基金に関する調書

(2) 審査の期間

令和6年7月29日～令和6年8月9日

(3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された各会計決算書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、各基金に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数も正確で適正な決算と認めた。

3 決算の状況

3-1 総括

(1) 会計別決算の規模

一般会計及び各特別会計の予算現額の総額19,546,747千円に対し、決算額は、

歳入	19,091,857 千円	(予算現額に対する割合 97.7%)
歳出	17,844,616 千円	(予算現額に対する割合 91.3%)
歳入歳出差引	1,247,241 千円	となっている。

この決算額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金として623,887千円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は第1表のとおりである。

歳入	18,467,970 千円	(令和4年度 18,615,338 千円)
歳出	17,220,729 千円	(令和4年度 17,423,989 千円)
歳入歳出差引	1,247,241 千円	(令和4年度 1,191,349 千円)

第1表 〈会計別総計決算額及び純計決算額〉

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	他会計 繰入金	他会計 繰出金
一 般 会 計	13,526,343	12,510,882	1,015,461	5,039	618,848
純計決算額	13,521,304	11,892,034	1,629,270		
特 別 会 計	5,565,514	5,333,734	231,780	618,848	5,039
純計決算額	4,946,666	5,328,695	△ 382,029		
国民健康保険	2,181,109	2,088,980	92,129	132,366	0
純計決算額	2,048,743	2,088,980	△ 40,237		
後期高齢者医療保険	278,427	274,123	4,304	87,673	0
純計決算額	190,754	274,123	△ 83,369		
介護保険	2,990,305	2,862,714	127,591	398,809	0
純計決算額	2,591,496	2,862,714	△ 271,218		
風力発電事業	115,673	107,917	7,756	0	5,039
純計決算額	115,673	102,878	12,795		
合 計	19,091,857	17,844,616	1,247,241	623,887	623,887
純計決算額	18,467,970	17,220,729	1,247,241		

(2) 決算の収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支は、1,207,143千円の黒字であり、前年度実質収支1,126,255千円を差し引いた単年度収支は80,888千円の黒字である。

これに全ての基金積立金235,354千円加算し、全ての基金繰入金265,498千円を差し引いた実質単年度収支は、50,744千円の黒字となっている。

第2表〈一般会計・特別会計別 決算収支の状況〉

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	合計
① 歳入総額	令和5年度	13,526,343	5,565,514	19,091,857
	令和4年度	13,716,757	5,526,548	19,243,305
② 歳出総額	令和5年度	12,510,882	5,333,734	17,844,616
	令和4年度	12,779,372	5,272,584	18,051,956
③ 歳入歳出差引 (①-②)	令和5年度	1,015,461	231,780	1,247,241
	令和4年度	937,385	253,964	1,191,349
④ 翌年度に繰越 すべき財源	令和5年度	40,098	0	40,098
	令和4年度	65,094	0	65,094
⑤ 実質収支 (③-④)	令和5年度	975,363	231,780	1,207,143
	令和4年度	872,291	253,964	1,126,255
⑥ 前年度 実質収支	令和4年度	872,291	253,964	1,126,255
	令和3年度	799,897	227,028	1,026,925
⑦ 単年度収支 (⑤-⑥)	令和5年度	103,072	△ 22,184	80,888
	令和4年度	72,394	26,936	99,330
⑧ 基金積立金	令和5年度	192,750	42,604	235,354
	令和4年度	289,722	41,362	331,084
⑨ 繰上償還金	令和5年度	0	0	0
	令和4年度	0	0	0
⑩ 基金繰入金	令和5年度	164,149	101,349	265,498
	令和4年度	40,510	0	40,510
⑪ 実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)	令和5年度	131,673	△ 80,929	50,744
	令和4年度	321,606	68,298	389,904

※ 第2表の実質単年度収支は、全ての基金積立金及び繰入金を含めて算出している。

3-2 一般会計

一般会計の予算現額13,711,042千円に対する決算額は、

歳入	13,526,343 千円	(予算現額に対する割合)	98.7 %
歳出	12,510,882 千円	(予算現額に対する割合)	91.2 %
歳入歳出差引	1,015,461 千円	となっている。	

決算統計による3か年の決算収支状況は、第3表のとおりである。

第3表〈決算収支の推移〉

「地方財政状況調査による」

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
① 歳入総額	13,528,236	13,718,764	13,756,021
② 歳出総額	12,512,775	12,781,379	12,908,288
③ 形式収支 (①-②)	1,015,461	937,385	847,733
④ 翌年度に繰越すべき財源	40,098	65,094	47,836
⑤ 実質収支 (③-④)	975,363	872,291	799,897
⑥ 単年度収支	103,072	72,394	118,606
⑦ 財政調整基金積立金	4,206	3,234	401,511
⑧ 繰上償還金	0	0	0
⑨ 財政調整基金繰入金	0	0	0
⑩ 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	107,278	75,628	520,117

※ 地方財政状況調査においては、山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金の精算金 (R5年度1,893千円) を令和5年度一般会計の歳入歳出いずれにも加えて計上している。

(1) 歳入

歳入の決算状況は、第4表のとおりである。

調定額13,742,036千円に対し収入済額は13,526,343千円、調定額に対する収入済額の割合は98.4%で前年度に比べ△190,414千円の減である。

収入未済額は、212,296千円で、内訳として町税35,976千円、国庫支出金(繰越明許費)152,088千円が大部分を占めている。

第4表〈歳入決算の状況〉

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	13,711,042	13,742,036	13,526,343	98.7	98.4	△ 184,699	3,397	212,296
令和4年度	14,132,767	13,832,171	13,716,757	97.1	99.2	△ 416,010	8,827	106,586
増減	△ 421,725	△ 90,135	△ 190,414	1.6	△ 0.8	231,311	△ 5,430	105,710

歳入科目を自主財源と依存財源に分け、特定・一般財源に分類したものが第5表である。歳入総額に占める構成比の高い順は地方交付税37.8%、町税15.6%、国庫支出金11.1%となっている。

前年度と比べて増加した主なものは、町税10,898千円、地方交付税88,946千円の増である。一方で減少した主なものは、寄附金△138,140千円、国庫支出金△310,961千円の減である。

歳入総額に占める自主財源・依存財源の構成割合は、前年度より自主財源が0.8ポイント増、依存財源は0.8ポイント減である。

第5表〈歳入の構成〉

「地方財政状況調査による」

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度				決算額の比較		
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	特定財源	一般財源	増減額	増減率	
自主財源	町 税	2,109,807	15.6	0	2,109,807	2,098,909	15.3	0	2,098,909	10,898	0.5
	分担金及び負担金	53,047	0.4	53,047	0	58,856	0.4	58,829	27	△ 5,809	△ 9.9
	使用料	98,613	0.7	73,958	24,655	96,349	0.7	78,511	17,838	2,264	2.3
	手数料	11,308	0.1	11,308	0	11,601	0.1	11,601	0	△ 293	△ 2.5
	財産収入	24,377	0.2	20,423	3,954	33,879	0.3	16,981	16,898	△ 9,502	△ 28.0
	寄 附 金	561,395	4.1	12,000	549,395	699,535	5.1	12,300	687,235	△ 138,140	△ 19.7
	繰 入 金	171,081	1.3	71,081	100,000	48,042	0.4	48,042	0	123,039	256.1
	繰 越 金	937,385	6.9	60,886	876,499	847,733	6.2	27,166	820,567	89,652	10.6
	諸 収 入	218,002	1.6	155,543	62,459	222,375	1.6	182,643	39,732	△ 4,373	△ 2.0
計	4,185,015	30.9	458,246	3,726,769	4,117,279	30.1	436,073	3,681,206	67,736	1.6	
依存財源	地方譲与税	116,435	0.9	0	116,435	114,608	0.8	0	114,608	1,827	1.6
	利子割交付金	549	0.0	0	549	688	0.0	0	688	△ 139	△ 20.2
	配当割交付金	6,648	0.0	0	6,648	5,980	0.0	0	5,980	668	11.2
	株式等譲渡所得割交付金	7,996	0.1	0	7,996	4,197	0.0	0	4,197	3,799	90.5
	地方消費税交付金	485,012	3.6	0	485,012	486,541	3.5	0	486,541	△ 1,529	△ 0.3
	ゴルフ場利用税交付金	5,509	0.0	0	5,509	5,923	0.0	0	5,923	△ 414	△ 7.0
	軽油引取税・自動車取得税交付金	895	0.0	0	895	158	0.0	0	158	737	466.5
	自動車税課税性能割交付金	11,862	0.1	0	11,862	9,306	0.1	0	9,306	2,556	27.5
	法人事業税交付金	27,093	0.2	0	27,093	21,859	0.2	0	21,859	5,234	23.9
	地方交付金	17,326	0.1	0	17,326	16,970	0.1	0	16,970	356	2.1
	地方交付税	5,111,229	37.8	0	5,111,229	5,022,283	36.6	0	5,022,283	88,946	1.8
	交通安全対策特別交付金	1,859	0.0	0	1,859	2,120	0.0	0	2,120	△ 261	△ 12.3
	国庫支出金	1,495,698	11.1	1,129,313	366,385	1,806,659	13.2	1,394,839	411,820	△ 310,961	△ 17.2
県 支 出 金	1,012,838	7.5	1,005,287	7,551	1,092,487	8.0	1,087,057	5,430	△ 79,649	△ 7.3	
町 債	1,042,272	7.7	1,006,700	35,572	1,011,706	7.4	935,600	76,106	30,566	3.0	
計	9,343,221	69.1	3,141,300	6,201,921	9,601,485	69.9	3,417,496	6,183,989	△ 258,264	△ 2.7	
歳入合計	13,528,236	100.0	3,599,546	9,928,690	13,718,764	100.0	3,853,569	9,865,195	△ 190,528	△ 1.4	
構成比	100.0%		26.6%	73.4%	100.0%		28.1%	71.9%			

(2) 歳 出

歳出の決算状況は第6表のとおりである。

支出済額は、予算現額13,711,042千円に対し決算額12,510,882千円、予算執行率で91.2%となり前年度に比べ△268,490千円の減である。款別歳出の状況は第7表のとおりで、歳出総額に占める構成比の高い順は、民生費24.3%、総務費15.4%、教育費14.3%、土木費13.2%、公債費12.9%となっている。

前年度に比べて伸び率の高い主なものは、災害復旧費、教育費、土木費である。

第6表〈歳出決算の状況〉

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
令和5年度	13,711,042	12,510,882	91.2	△ 2.1	342,907	857,253
令和4年度	14,132,767	12,779,372	90.4	△ 1.0	294,980	1,058,415
増 減	△ 421,725	△ 268,490	0.8	△ 1.1	47,927	△ 201,162

第7表〈款別歳出の状況〉

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	対前年度増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議 会 費	112,958	0.9	113,049	0.9	△ 91	△ 0.1
2 総 務 費	1,925,545	15.4	2,495,199	19.5	△ 569,654	△ 22.8
3 民 生 費	3,036,906	24.3	3,029,909	23.7	6,997	0.2
4 衛 生 費	532,217	4.3	613,471	4.8	△ 81,254	△ 13.2
5 労 働 費	15,928	0.1	15,713	0.1	215	1.4
6 農 林 水 産 業 費	1,079,195	8.6	1,160,616	9.1	△ 81,421	△ 7.0
7 商 工 費	308,626	2.5	352,181	2.8	△ 43,555	△ 12.4
8 土 木 費	1,650,336	13.2	1,500,183	11.7	150,153	10.0
9 消 防 費	424,352	3.4	451,761	3.5	△ 27,409	△ 6.1
10 教 育 費	1,793,686	14.3	1,470,021	11.5	323,665	22.0
11 災 害 復 旧 費	16,629	0.1	5,577	0.1	11,052	198.2
12 公 債 費	1,614,144	12.9	1,571,133	12.3	43,011	2.7
13 諸 支 出 金	360	0.0	560	0.0	△ 200	△ 35.7
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,510,882	100.0	12,779,372	100.0	△ 268,490	△ 2.1

歳出決算額を性質別に分類し、これを義務的経費、その他の経費、投資的経費に分類すると第8表のとおりとなる。歳出総額に占める「義務的経費」は5,178,695千円で前年度に比べ122,015千円(2.4%)の増、構成比は前年度より1.8ポイント増となっている。

内訳は、人件費が前年度より15,673千円(0.8%)の増、扶助費は63,331千円(4.0%)の増、公債費は43,011千円(2.7%)の増である。

一方、「その他の経費」は5,946,087千円で、前年度に比べ△339,515千円(△5.4%)の減となり、減少した主なものは、積立金△96,972千円(△33.5%)、維持補修費△73,943千円(△17.4%)補助費等△231,700千円(△9.4%)である。

また、「投資的経費」は1,387,993千円で、昨年度に比べ△51,104千円(△3.6%)の減となったが、その中でも災害復旧事業費は11,384千円(198.2%)の増となっている。

※()は対前年度増減率である。

第8表〈歳出の構成〉

「地方財政状況調査による」

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
義務的経費	人 件 費	1,928,057	15.4	1,912,384	14.9	15,673	0.8
	扶 助 費	1,636,494	13.1	1,573,163	12.4	63,331	4.0
	公 債 費	1,614,144	12.9	1,571,133	12.3	43,011	2.7
計		5,178,695	41.4	5,056,680	39.6	122,015	2.4
その他の経費	物 件 費	2,133,086	17.0	2,052,610	16.1	80,476	3.9
	維 持 補 修 費	352,029	2.8	425,972	3.3	△ 73,943	△ 17.4
	補 助 費 等	2,231,618	17.9	2,463,318	19.2	△ 231,700	△ 9.4
	積 立 金	192,750	1.5	289,722	2.3	△ 96,972	△ 33.5
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付	45,123	0.4	49,397	0.3	△ 4,274	△ 8.7
	繰 出 金	991,481	7.9	1,004,583	7.9	△ 13,102	△ 1.3
計		5,946,087	47.5	6,285,602	49.1	△ 339,515	△ 5.4
投資的経費	普通建設事業費	1,370,864	11.0	1,433,352	11.3	△ 62,488	△ 4.4
	災害復旧事業費	17,129	0.1	5,745	0.0	11,384	198.2
計		1,387,993	11.1	1,439,097	11.3	△ 51,104	△ 3.6
合 計		12,512,775	100.0	12,781,379	100.0	△ 268,604	△ 2.1

一般会計の主要財務比率は、第9表のとおりである。

このうち、本年度財政力指数は、0.30で前年度と同じ指数となっている。経常収支比率は、95.8%で前年度に比べ0.1ポイントの減、公債費比率は、7.3%で前年度より0.1ポイントの増、起債制限比率は、7.0%で前年度より0.1ポイントの増となっている。

第9表〈財務比率〉

「地方財政状況調査による」

区 分	令和5年度	令和4年度
財政力指数 基準財政収入額/基準財政需要額 3か年平均	0.30	0.30
経常収支比率 経常的経費充当一般財源/経常一般財源収入額×100	95.8%	95.9%
公債費比率	7.3%	7.2%
起債制限比率 3か年平均	7.0%	6.9%

※

「財政力指数」

地方公共団体の財政上の能力を示す数値をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

「経常収支比率」

通常、財政上の硬直度や弾力性を示すものとされる指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政上の硬直化が進んでいるといえる。

「公債費比率」

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

「起債制限比率」

公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費から交付税措置された額を控除した額が標準的な一般財源に占める割合をいう。3か年平均が用いられる。

4 款別の歳入状況

各款別の歳入状況は、以下のとおりである。

1 款 町税

収入済額は2,109,807千円で、前年度に比べ10,898千円の増である。歳入合計に占める町税の割合は15.6%で、前年度に比べ0.3ポイント増である。

調定額に対する収入済額の割合は98.2%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	1,876,565	2,149,079	2,109,807	112.4	98.2	233,242	3,296	35,976
令和4年度	1,876,358	2,144,197	2,098,909	111.9	97.9	222,551	8,827	36,461
増減	207	4,882	10,898	0.5	0.3	10,691	△ 5,531	△ 485

税目ごとの決算額の推移は第10表のとおりである。

第10表〈町税収入の推移〉

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
町 民 税	868,959	41.1	835,570	39.8	33,389	4.0
個 人	785,827	37.2	735,920	35.1	49,907	6.8
法 人	83,132	3.9	99,650	4.7	△ 16,518	△ 16.6
固 定 資 産 税	948,055	44.9	972,631	46.4	△ 24,576	△ 2.5
軽 自 動 車 税	89,716	4.3	88,976	4.2	740	0.8
た ば こ 税	123,692	5.9	125,384	6.0	△ 1,692	△ 1.3
鉱 産 税	8,046	0.4	4,562	0.2	3,484	76.4
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	7,996	0.4	7,752	0.4	244	3.1
都 市 計 画 税	63,329	3.0	63,936	3.0	△ 607	△ 0.9
旧法による税	14	0.0	98	0.0	△ 84	△ 85.7
町 税 計	2,109,807	100.0	2,098,909	100.0	10,898	0.5

町税の税目ごとの状況は第11表のとおりである。

徴収率は現年度分が99.4%で前年度と同じ、滞納繰越分は24.5%で前年度より5.0%増となり、全体の徴収率は98.2%で、前年度より0.3ポイントの増となっている。

収入未済額は町税全体で35,976千円で、前年度より△485千円の減である。

不納欠損額は3,296千円で前年度より△5,531千円の減である。

第11表 〈町税の収入状況〉

(単位：千円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額			
				対予算	対調定		令和5年度	令和4年度	増減率	
町民税	現年	764,583	870,015	864,931	113.1	99.4	360	4,725	2,867	64.8
	滞繰	3,171	10,750	4,028	127.0	37.5	641	6,080	7,980	△23.8
	計	767,754	880,765	868,959	113.2	98.7	1,001	10,805	10,847	△0.4
個人	現年	678,327	786,380	781,984	115.3	99.4	360	4,036	2,535	59.2
	滞繰	3,022	10,437	3,843	127.2	36.8	641	5,952	7,930	△24.9
	計	681,349	796,817	785,827	115.3	98.6	1,001	9,988	10,465	△4.6
法人	現年	86,256	83,635	82,947	96.2	99.2	0	689	332	107.5
	滞繰	149	313	185	124.2	59.1	0	128	50	156.0
	計	86,405	83,948	83,132	96.2	99.0	0	817	382	113.9
固定資産税	現年	836,675	949,753	943,611	112.8	99.4	1,226	4,916	7,718	△36.3
	滞繰	4,337	23,070	4,444	102.5	19.3	949	17,677	15,345	15.2
	計	841,012	972,823	948,055	112.7	97.5	2,175	22,593	23,063	△2.0
軽自動車税	現年	85,628	89,834	89,580	104.6	99.7	0	253	278	△9.0
	滞繰	212	454	136	64.2	30.0	15	304	173	75.7
	計	85,840	90,288	89,716	104.5	99.4	15	557	451	23.5
たばこ税	現年	110,329	123,692	123,692	112.1	100.0	0	0	0	—
	計	110,329	123,692	123,692	112.1	100.0	0	0	0	—
鉱産税	現年	3,966	8,046	8,046	202.9	100.0	0	0	0	—
	計	3,966	8,046	8,046	202.9	100.0	0	0	0	—
特別土地保有税	滞繰	0	0	0	—	—	0	0	0	—
	計	0	0	0	—	—	0	0	0	—
入湯税	現年	7,401	7,996	7,996	108.0	100.0	0	0	0	—
	計	7,401	7,996	7,996	108.0	100.0	0	0	0	—
都市計画税	現年	59,883	63,368	63,057	105.3	99.5	19	293	760	△61.4
	滞繰	331	1,791	272	82.2	15.2	44	1,474	1,030	43.1
	計	60,214	65,159	63,329	105.2	97.2	63	1,767	1,790	△1.3
よ旧法に	滞繰	49	310	14	28.6	4.5	42	254	310	△18.1
	計	49	310	14	28.6	4.5	42	254	310	△18.1
合計	現年	1,868,465	2,112,704	2,100,913	112.4	99.4	1,605	10,187	11,623	△12.4
	滞繰	8,100	36,375	8,894	109.8	24.5	1,691	25,789	24,665	4.6
	計	1,876,565	2,149,079	2,109,807	112.4	98.2	3,296	35,976	36,461	△1.3

※（ ）は対前年度増減率

2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	116,435	116,435	116,435	100.0	100.0	0	0	0
令和4年度	114,608	114,608	114,608	100.0	100.0	0	0	0
増減	1,827	1,827	1,827	—	—	—	0	0

収入済額は116,435千円で、前年度に比べ1,827千円(1.6%)の増である。

内訳は、地方揮発油譲与税26,250千円、自動車重量譲与税79,137千円、森林環境譲与税11,048千円となっている。

3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	549	549	549	100.0	100.0	0	0	0
令和4年度	688	688	688	100.0	100.0	0	0	0
増減	△139	△139	△139	—	—	—	0	0

収入済額は549千円で、前年度に比べ△139千円(△20.2%)の減である。

4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	6,648	6,648	6,648	100.0	100.0	0	0	0
令和4年度	5,980	5,980	5,980	100.0	100.0	0	0	0
増減	668	668	668	—	—	—	0	0

収入済額は6,648千円で、前年度に比べ668千円(11.2%)の増である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	7,996	7,996	7,996	100.0	100.0	0	0	0
令和4年度	4,197	4,197	4,197	100.0	100.0	0	0	0
増減	3,799	3,799	3,799	—	—	—	0	0

収入済額は7,996千円で、前年度に比べ3,799千円(90.5%)の増である。

6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	27,093	27,093	27,093	100.0	100.0	0	0	0
令和4年度	21,859	21,859	21,859	100.0	100.0	0	0	0
増減	5,234	5,234	5,234	—	—	—	0	0

収入済額は27,093千円で、前年度に比べ5,234千円(23.9%)の増である。

7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	485,012	485,012	485,012	100.0	100.0	0	0	0
令和4年度	486,541	486,541	486,541	100.0	100.0	0	0	0
増減	△1,529	△1,529	△1,529	—	—	—	0	0

収入済額は485,012千円で、前年度に比べ△1,529千円(△0.3%)の減である。

※ () は対前年度増減率

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	5,508	5,509	5,509	100.0	100.0	1	0	0
令和4年度	5,922	5,923	5,923	100.0	100.0	0	0	0
増減	△414	△414	△414	—	—	—	0	0

収入済額は5,509千円で、前年度に比べ△414千円(△7.0%)の減である。

9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	11,862	11,862	11,862	100.0	100.0	0	0	0
令和4年度	9,306	9,306	9,306	100.0	100.0	0	0	0
増減	2,556	2,556	2,556	—	—	—	0	0

収入済額は11,862千円で、前年度に比べ2,556千円(27.5%)の増である。

10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	17,326	17,326	17,326	100.0	100.0	0	0	0
令和4年度	16,970	16,970	16,970	100.0	100.0	0	0	0
増減	356	356	356	—	—	—	0	0

収入済額は17,326千円で、前年度に比べ356千円(2.1%)の増である。

内訳は、地方特例交付金16,747千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金579千円となっている。

11款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	5,111,229	5,111,229	5,111,229	100.0	100.0	0	0	0
令和4年度	5,022,283	5,022,283	5,022,283	100.0	100.0	0	0	0
増減	88,946	88,946	88,946	—	—	—	0	0

収入済額は5,111,229千円で、前年度に比べ88,946千円(1.8%)の増である。

第12表<地方交付税の推移>

「地方交付税算定台帳による」

区 分	令和5年度	令和4年度
基準財政需要額	6,939,923	6,819,570
基準財政収入額	2,165,797	2,141,540
交付基準額	4,774,126	4,678,030
普通交付税額①	4,774,126	4,678,030
特別交付税額②	337,103	344,253
地方交付税計(①+②)	5,111,229	5,022,283
歳入総額に占める構成比率	37.8	36.6

※（ ）は対前年度増減率

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	1,859	1,859	1,859	100.0	100.0	0	0	0
令和4年度	2,120	2,120	2,120	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 261	△ 261	△ 261	—	—	—	0	0

収入済額は1,859千円で、前年度に比べ△261千円（△12.3%）の減である。

13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	47,622	47,960	47,924	100.6	99.9	302	0	36
令和4年度	50,981	53,997	53,978	105.9	100.0	2,997	0	19
増減	△ 3,359	△ 6,037	△ 6,054	△ 5.3	△ 0.1	△ 2,695	0	17

収入済額は47,924千円で、前年度に比べ△6,054千円（△11.2%）の減である。

収入未済額36千円は、保育料負担金である。

14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	85,782	89,867	89,829	104.7	100.0	4,047	3	35
令和4年度	86,572	88,773	88,706	102.5	99.9	2,134	0	67
増減	△ 790	1,094	1,123	2.2	0.1	1,913	3	△ 32

収入済額は89,829千円で、前年度に比べ1,123千円（1.3%）の増である。

内訳：使用料は78,521千円で、前年度に比べ1,416千円の増

手数料は11,308千円で、前年度に比べ△293千円の減

不納欠損額3千円は、幼稚園使用料である。

収入未済額の内訳は、住宅使用料33千円、土木管理使用料2千円である。

15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	1,700,182	1,647,786	1,495,698	88.0	90.8	△ 204,484	0	152,088
令和4年度	1,942,452	1,872,545	1,806,659	93.0	96.5	△ 135,793	0	65,886
増減	△ 242,270	△ 224,759	△ 310,961	△ 5.0	△ 5.7	△ 68,691	0	86,202

収入済額は1,495,698千円で、前年度に比べ△310,961千円（△17.2%）の減である。

内訳：国庫負担金は754,109千円で、前年度に比べ△46,819千円の減

国庫補助金は724,442千円で、前年度に比べ△264,933千円の減

委託金は17,147千円で、前年度に比べ791千円の増

収入未済額は、繰越明許費未収入特定財源であり、その内訳は総務費国庫補助金47,261千円、衛生費国庫補助金213千円、土木費国庫補助金104,614千円となっている。

※（ ）は対前年度増減率

16款 県支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	1,115,420	1,032,759	1,012,838	90.8	98.1	△ 102,582	0	19,921
令和4年度	1,178,391	1,092,487	1,092,487	92.7	100.0	△ 85,904	0	0
増減	△ 62,971	△ 59,728	△ 79,649	△ 1.9	△ 1.9	△ 16,678	0	19,921

収入済額は1,012,838千円で、前年度に比べ△79,649千円(△7.3%)の減である。

内訳：県負担金は383,892千円で、前年度に比べ△10,919千円の減

県補助金は586,046千円で、前年度に比べ△59,104千円の減

委託金は42,900千円で、前年度に比べ△9,626千円の減

収入未済額は、繰越明許費未収入特定財源であり、その内訳は商工費県補助金19,921千円となっている。

17款 財産収入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	25,462	25,803	24,377	95.7	94.5	△ 1,085	0	1,426
令和4年度	20,858	35,322	33,879	162.4	95.9	13,021	0	1,536
増減	4,604	△ 9,519	△ 9,502	△ 66.7	△ 1.4	△ 14,106	0	△ 110

収入済額は24,377千円で、前年度に比べ△9,502千円(△28.0%)の減である

内訳：財産運用収入は22,642千円で前年度に比べ2,672千円の増

財産売払収入は1,735千円で前年度に比べ△12,174千円の減

収入未済額1,426千円は、土地建物貸付収入である。

18款 寄附金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	542,000	561,395	561,395	104.0	100.0	19,395	0	0
令和4年度	662,300	699,535	699,535	105.6	100.0	37,235	0	0
増減	△ 120,300	△ 138,140	△ 138,140	△ 1.6	0.0	△ 17,840	0	0

収入済額は561,395千円で、前年度に比べ△138,140千円(△19.7%)の減である。

内訳：一般寄附金549,395千円、農林水産業費寄付金12,000千円

19款 繰入金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	170,371	169,188	169,188	99.3	100.0	△ 1,183	0	0
令和4年度	63,277	46,035	46,035	72.8	100.0	△ 17,242	0	0
増減	107,094	123,153	123,153	26.5	0.0	16,059	0	0

収入済額は169,188千円で、前年度に比べ123,153千円(267.5%)の増である。

内訳：特別会計繰入金5,039千円で、前年度に比べ△486千円の減

基金繰入金は164,149千円で、前年度に比べ123,639千円の増

※（ ）は対前年度増減率

20款 繰越金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	937,385	937,385	937,385	100.0	100.0	0	0	0
令和4年度	847,732	847,733	847,733	100.0	100.0	1	0	0
増減	89,653	89,652	89,652	0.0	0.0	△1	0	0

収入済額は937,385千円で、前年度に比べ89,652千円(10.6%)の増である。

21款 諸収入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	198,064	247,021	244,110	123.2	98.8	46,046	98	2,814
令和4年度	212,266	249,366	246,655	116.2	98.9	34,389	0	2,711
増減	△14,202	△2,345	△2,545	7.0	△0.1	11,657	98	103

収入済額は244,110千円で、前年度に比べ△2,545千円(△1.0%)の減である。

不納欠損額98千円は、給食事業収入である。

収入未済額は、加算金573千円、弁償金758千円、給食事業収入12千円、過年度精算金・返還金1,470千円である。

22款 町債

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	1,220,672	1,042,272	1,042,272	85.4	100.0	△178,400	0	0
令和4年度	1,501,106	1,011,706	1,011,706	67.4	100.0	△489,400	0	0
増減	△280,434	30,566	30,566	18.0	0.0	311,000	0	0

収入済額は1,042,272千円で、前年度に比べ30,566千円(3.0%)の増である。

歳入決算の状況は以上であるが、第5表による歳入合計を前年度と比較すると△190,528千円(△1.4%)の減となっている。対前年度増減率は、自主財源が1.6%の増、依存財源が△2.7%の減となっており、構成比率では自主財源が0.8ポイントの増、依存財源が0.8ポイントの減となっている。

自主財源の根幹である町税は、前年度より10,898千円の増となった。税目ごと比較すると、前年度に比較して増加したものは、個人町民税49,907千円(6.8%)、軽自動車税740千円(0.8%)、鉱産税3,484千円(76.4%)、入湯税244千円(3.1%)である。減少したものは、法人町民税△16,518千円(△16.6%)、固定資産税△24,576千円(△2.5%)、たばこ税△1,692千円(△1.3%)、都市計画税△607千円(△0.9%)旧法による税△84千円(△85.7%)である。

他方、町税の収入未済額は35,976千円で、前年度に比較して△485千円の減となっており、日頃の徴収努力が表れている。しかしながら、依然として大きい収入未済額を考えると、今後も税負担の公平性の観点から、引き続き収納促進及び滞納整理対策を工夫・強化して収入未済額の減少を図るとともに、納税者の理解と協力を得ながら収納率向上への一層の努力を図られたい。

5 款別の歳出状況

各款別の歳出状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	対前年度			翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	増減率		
令和5年度	115,517	112,958	0.9	97.8	△ 0.1	0	2,559
令和4年度	116,592	113,049	0.9	97.0	1.8	0	3,543
増減	△ 1,075	△ 91	0.0	0.8	△ 1.9	0	△ 984

予算現額は115,517千円で、当初予算より184千円の増である。

支出済額は112,958千円、執行率97.8%となり前年度に比べ△91千円の減である。

2 款 総務費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	対前年度			翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	増減率		
令和5年度	2,148,872	1,925,545	15.4	89.6	△ 22.8	10,582	212,745
令和4年度	2,694,543	2,495,199	19.5	92.6	17.8	5,830	193,514
増減	△ 545,671	△ 569,654	△ 4.1	△ 3.0	△ 40.6	4,752	19,231

予算現額は2,148,872千円で、当初予算より130,892千円の増である。

支出済額は1,925,545千円で、執行率は89.6%となり前年度に比べ△569,654千円の減である。

内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

総務管理費1,710,761千円(△508,865千円の減)、徴税費141,198千円(△37,005千円の減)、戸籍住民基本台帳費53,101千円(1,143千円の増)、選挙費1,994千円(△26,627千円の減)、統計調査費9,237千円(1,648千円の増)、監査委員費9,254千円(52千円の増)

3 款 民生費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	対前年度			翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	増減率		
令和5年度	3,215,966	3,036,906	24.3	94.4	0.2	14,142	164,918
令和4年度	3,202,607	3,029,909	23.7	94.6	△ 6.2	0	172,698
増減	13,359	6,997	0.6	△ 0.2	6.4	14,142	△ 7,780

予算現額は3,215,966千円で、当初予算より275,562千円の増である。

支出済額は3,036,906千円で執行率は94.4%となり、前年度に比べて6,997千円の増である。

内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

社会福祉費1,964,444千円(75,355千円の増)、児童福祉費1,072,462千円(△68,358千円の減)

4 款 衛生費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
令和5年度	623,546	532,217	4.3	85.4	△ 13.2	213	91,116
令和4年度	711,652	613,471	4.8	86.2	△ 5.3	0	98,181
増減	△ 88,106	△ 81,254	△ 0.5	△ 0.8	△ 7.9	213	△ 7,065

予算現額は623,546千円で、当初予算より117,722千円の増である。

支出済額は532,217千円で、執行率は85.4%となり、前年度に比べて△81,254千円の減である。

内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

保健衛生費314,435千円 (△63,194千円の減)、清掃費205,618千円 (11,237千円の増)、
上水道費12,164千円 (△29,297千円の減)

5 款 労働費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
令和5年度	16,657	15,928	0.1	95.6	1.4	0	729
令和4年度	16,868	15,713	0.1	93.2	△ 39.4	0	1,155
増減	△ 211	215	0.0	2.4	40.8	0	△ 426

予算現額は16,657千円で、当初予算と同額である。

支出済額は15,928千円で、執行率は95.6%となり、前年度に比べて215千円の増である。

6 款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
令和5年度	1,167,835	1,079,195	8.6	92.4	△ 7.0	0	88,640
令和4年度	1,231,745	1,160,616	9.1	94.2	15.9	0	71,130
増減	△ 63,910	△ 81,421	△ 0.5	△ 1.8	△ 22.9	0	17,510

予算現額は1,167,835千円で、当初予算より17,495千円の増である。

支出済額は1,079,195千円で、執行率は92.4%となり、前年度に比べて△81,421千円の減である。

内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

農業費1,025,580千円 (△92,822千円の減)、林業費49,995千円 (8,576千円の増)、
水産業費3,620千円 (2,825千円の増)

7 款 商工費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	対前年度			翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	増減率		
令和5年度	417,190	308,626	2.5	74.0	△ 12.4	72,945	35,619
令和4年度	373,641	352,181	2.8	94.3	8.9	0	21,460
増減	43,549	△ 43,555	△ 0.3	△ 20.3	△ 21.3	72,945	14,159

予算現額は417,190千円で、当初予算より176,125千円の増である。

支出済額は308,626千円で、執行率は74.0%となり、前年度に比べて△43,555千円の減である。

8 款 土木費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	対前年度			翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	増減率		
令和5年度	2,008,297	1,650,336	13.2	82.2	10.0	241,137	116,824
令和4年度	1,848,075	1,500,183	11.7	81.2	△ 6.6	267,883	80,008
増減	160,222	150,153	1.5	1.0	16.6	△ 26,746	36,816

予算現額は2,008,297千円で、当初予算より394,923千円の増である。

支出済額は1,650,336千円で、執行率は82.2%となり、前年度に比べて150,153千円の増である。

内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

土木管理費108,295千円 (3,622千円の増)、道路橋りょう費701,685千円 (20,803千円の増)、河川費20,904千円 (2,868千円の増)、都市計画費592,387千円 (△13,005千円の減)、住宅費227,065千円 (135,865千円の増)

9 款 消防費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	対前年度			翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	増減率		
令和5年度	433,343	424,352	3.4	97.9	△ 6.1	0	8,991
令和4年度	462,351	451,761	3.5	97.7	△ 18.9	0	10,590
増減	△ 29,008	△ 27,409	△ 0.1	0.2	12.8	0	△ 1,599

予算現額は433,343千円で、当初予算より△9,871千円の減である。

支出済額は424,352千円で、執行率は97.9%となり、前年度に比べて△27,409千円の減である。

10款 教育費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	対前年度			翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	増減率		
令和5年度	1,913,005	1,793,686	14.3	93.8	22.0	3,888	115,431
令和4年度	1,867,919	1,470,021	11.5	78.7	899.9	2,460	395,439
増減	45,086	323,665	2.8	15.1	△ 877.9	1,428	△ 280,008

予算現額は1,913,005千円で、当初予算より24,723千円の増である。

支出済額は1,793,686千円で、執行率は93.8%となり、前年度に比べて323,665千円の増である。

内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

教育総務費272,404千円(△21,073千円の減)、小学校費163,765千円(△9,108千円の減)、中学校費105,434千円(13,377千円の増)、幼稚園費250,960千円(10,710千円の増)、社会教育費549,324千円(492,920千円の増)、文化振興費93,029千円(△200,979千円の減)、保健体育費358,770千円(37,818千円の増)

11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	対前年度			翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	増減率		
令和5年度	22,147	16,629	0.1	75.1	198.2	0	5,518
令和4年度	26,598	5,577	0.1	21.0	△ 44.3	18,807	2,214
増減	△ 4,451	11,052	0.0	54.1	242.5	△ 18,807	3,304

予算現額は22,147千円で、当初予算より18,807千円の増である。

支出済額は16,629千円で、執行率は75.1%となり、前年度に比べて11,052千円の増である。

12款 公債費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	対前年度			翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	増減率		
令和5年度	1,614,705	1,614,144	12.9	100.0	2.7	0	561
令和4年度	1,571,696	1,571,133	12.3	100.0	△ 0.8	0	563
増減	43,009	43,011	0.6	0.0	3.5	0	△ 2

予算現額は1,614,705千円で、当初予算より958千円の増である。

支出済額は1,614,144千円で、執行率は100.0%となり、前年度に比べて43,011千円の増である。

13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	対前年度			翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	増減率		
令和5年度	360	360	0.0	100.0	△ 35.7	0	0
令和4年度	560	560	0.0	100.0	3.7	0	0
増減	△ 200	△ 200	0.0	0.0	△ 39.4	0	0

予算現額は360千円で、当初予算より△80千円の減である。

支出済額360千円は、ガス事業会計補助金である。

14款 予備費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	対前年度			翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	増減率		
令和5年度	13,601	0	0.0	0.0	—	0	13,601
令和4年度	7,921	0	0.0	0.0	—	0	7,921
増減	5,680	0	—	—	—	0	5,680

予算現額は13,601千円で、当初予算より△6,399千円の減である。

各款の支出状況は以上であるが、歳出総額を前年度と比較すると△268,490千円の減となっている。

次頁第13表〈節分類比較表〉により構成比の高いものは、「負担金、補助及び交付金」21.1%、「委託料」15.6%、「償還金、利子及び割引料」13.2%、「扶助費」8.7%、「工事請負費」6.8%となっている。

また、前年度と増減額を比較した場合、増加した主なものは「扶助費」174,716千円、「備品購入費」105,747千円、「公有財産購入費」20,027千円で、減少した主なものは「負担金、補助及び交付金」△267,770千円、「工事請負費」△162,574千円、「積立金」△96,972千円である。

今後も社会経済情勢の変化に対応しつつ、予算の執行に当たっては、引き続き「最少の経費で最大の効果を上げる」よう努められたい。

第13表＜節分類比較表＞

(単位：千円、%)

節		令和5年度		令和4年度		対前年度	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	341,732	2.7	333,373	2.6	8,359	2.5
2	給料	808,517	6.5	806,096	6.3	2,421	0.3
3	職員手当等	630,806	5.0	631,396	4.9	△ 590	△ 0.1
4	共済費	306,931	2.5	305,903	2.4	1,028	0.3
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	—
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	—
7	報償費	265,365	2.1	302,993	2.4	△ 37,628	△ 12.4
8	旅費	19,364	0.2	19,033	0.1	331	1.7
9	交際費	875	0.0	417	0.0	458	109.8
10	需用費	458,679	3.7	457,208	3.6	1,471	0.3
11	役務費	268,390	2.1	287,464	2.3	△ 19,074	△ 6.6
12	委託料	1,952,399	15.6	1,940,710	15.2	11,689	0.6
13	使用料及び賃借料	126,065	1.0	141,279	1.1	△ 15,214	△ 10.8
14	工事請負費	851,163	6.8	1,013,737	7.9	△ 162,574	△ 16.0
15	原材料費	8,733	0.1	10,183	0.1	△ 1,450	△ 14.2
16	公有財産購入費	23,794	0.2	3,767	0.0	20,027	531.6
17	備品購入費	195,848	1.6	90,101	0.7	105,747	117.4
18	負担金、補助金 及び交付金	2,644,159	21.1	2,911,929	22.8	△ 267,770	△ 9.2
19	扶助費	1,091,959	8.7	917,243	7.2	174,716	19.0
20	貸付金	38,776	0.3	44,330	0.3	△ 5,554	△ 12.5
21	補償、補てん金 及び賠償金	16,168	0.1	15,404	0.1	764	5.0
22	償還金、利子料 及び割引料	1,648,361	13.2	1,633,442	12.8	14,919	0.9
23	投資及び出資金	6	0.0	6	0.0	0	0.0
24	積立金	192,750	1.5	289,722	2.3	△ 96,972	△ 33.5
25	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
26	公課費	1,194	0.0	1,194	0.0	0	0.0
27	繰出金	618,848	5.0	622,442	4.9	△ 3,594	△ 0.6
合計		12,510,882	100.0	12,779,372	100.0	△ 268,490	△ 2.1

6 特別会計

6-1 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額2,315,677千円に対する決算額は、

歳入	2,181,109千円	(予算現額に対する割合)	94.2%
歳出	2,088,980千円	(予算現額に対する割合)	90.2%
歳入歳出差引	92,129千円	となっている。	

第14表〈国民健康保険特別会計決算収支の推移〉

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度
歳入総額 (A)	2,181,109	2,226,504
歳出総額 (B)	2,088,980	2,156,378
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	92,129	70,126
翌年度に繰越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	92,129	70,126
前年度実質収支額 (F)	70,126	90,622
単年度収支 (E)-(F) (G)	22,003	△20,496
基金積立金 (H)	488	38,577
繰上償還金 (I)	0	0
基金繰入金 (J)	9,869	0
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)	12,622	18,081

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	2,315,677	2,222,616	2,181,109	94.2	98.1	△134,568	2,804	38,703
令和4年度	2,330,603	2,272,332	2,226,504	95.5	98.0	△104,099	631	45,196
増減	△14,926	△49,716	△45,395	△1.3	0.1	△30,469	2,173	△6,493

歳入の調定額2,222,616千円に対し、収入済額は2,181,109千円で、調定額に対する収入済額の割合は98.1%であり、前年度に比べ△45,395千円(△2.0%)の減である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

国民健康保険税 398,299千円(△28,570千円、△6.7%の減)

県支出金 1,559,535千円(5,476千円、0.4%の増)

財産収入 488千円(137千円、39.0%の増)

繰入金 142,235千円(△606千円、△0.4%の減)

繰越金 70,127千円(△20,495千円、△22.6%の減)

国庫支出金 40千円(40千円、皆増)

※不納欠損額は2,804千円で、前年度に比べ2,173千円(344.4%)増加している。

第15表 〈国民健康保険税収入状況〉

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減率
予 算 現 額	現 年	371,690	396,452	△ 6.2
	滞納繰越	8,961	9,808	△ 8.6
	計	380,651	406,260	△ 6.3
調 定 額	現 年	394,779	422,700	△ 6.6
	滞納繰越	45,027	49,996	△ 9.9
	計	439,806	472,696	△ 7.0
収 入 済 額	現 年	387,066	414,231	△ 6.6
	滞納繰越	11,233	12,637	△ 11.1
	計	398,299	426,868	△ 6.7
収 納 率	現 年	98.0	98.0	—
	滞納繰越	24.9	25.3	△ 1.6
	計	90.6	90.3	0.3
不 納 欠 損 額		2,804	631	344.4
収 入 未 済 額	現 年	7,696	8,470	△ 9.1
	滞納繰越	31,007	36,726	△ 15.6
	計	38,703	45,196	△ 14.4

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
令和5年度	2,315,677	2,088,980	90.2	△ 3.1	0	226,697
令和4年度	2,330,603	2,156,378	92.5	△ 3.6	0	174,225
増 減	△ 14,926	△ 67,398	△ 2.3	0.5	0	52,472

予算現額2,315,677千円に対し、支出済額は2,088,980千円で、執行率は90.2%となっており、前年度に比べ△67,398千円(△3.1%)の減である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

保険給付費	1,482,464千円 (△18,417千円、△1.2%の減)
国民健康保険事業費納付金	536,028千円 (1,150千円、0.2%の増)
保健事業費	28,459千円 (△502千円、△1.7%の減)
基金積立金	488千円 (△38,089千円、△98.7%の減)
諸支出金	29,219千円 (△8,693千円、△22.9%の減)

※国民健康保険財政調整基金の現在高は、令和5年度末で599,112千円である。

第16表 〈国民健康保険税の税収入及び給付額の推移〉

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減率
保険税収入 (A)	398,299	426,869	△ 6.7
保険給付費	1,482,464	1,500,881	△ 1.2
後期高齢者支援金等	142,150	133,720	6.3
介護納付金	45,010	45,753	△ 1.6
保険給付費+後期高齢者支援金等+介護納付金 (B)	1,669,624	1,680,354	△ 0.6
(A) ÷ (B) × 100	23.9	25.4	—

6-2 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計の予算現額274,981千円に対する決算額は、

歳入	278,427千円	(予算現額に対する割合)	101.3%
歳出	274,123千円	(予算現額に対する割合)	99.7%
歳入歳出差引	4,304千円	となっている。	

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対調定	対予算増減額	対調定		
令和5年度	274,981	279,216	278,427	101.3	99.7	3,446	0	789
令和4年度	270,249	268,183	267,430	99.0	99.7	△ 2,819	0	753
増減	4,732	11,033	10,997	2.3	0.0	6,265	0	36

歳入の調定額279,216千円に対し、収入済額は278,427千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.7%であり、前年度に比べ10,997千円(4.1%)の増である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

後期高齢者医療保険料	183,506千円	(5,169千円、2.9%の増)
一般会計繰入金	87,673千円	(4,128千円、4.9%の増)

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	対予算		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
令和5年度	274,981	274,123	99.7	4.0	0	858
令和4年度	270,249	263,670	97.6	0.3	0	6,579
増減	4,732	10,453	2.1	3.7	0	△ 5,721

予算現額274,981千円に対し、支出済額は274,123千円で、執行率は99.7%となっており、前年度に比べ10,453千円(4.0%)の増である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

山形県後期高齢者医療広域連合負担金	271,874千円	(10,620千円、4.1%の増)
-------------------	-----------	-------------------

6-3 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額3,129,458千円に対する決算額は、

歳入	2,990,305 千円	(予算現額に対する割合	95.6 %)
歳出	2,862,714 千円	(予算現額に対する割合	91.5 %)
歳入歳出差引	127,591 千円	となっている。	

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対調定	対予算増減額	対調定		
令和5年度	3,129,458	2,994,282	2,990,305	95.6	99.9	△ 139,153	793	3,184
令和4年度	3,063,820	2,978,168	2,974,347	97.1	99.9	△ 89,473	146	3,674
増減	65,638	16,114	15,958	△ 1.5	0.0	△ 49,680	647	△ 490

歳入の調定額2,994,282千円に対し、収入済額は2,990,305千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.9%であり、前年度に比べ15,958千円(0.5%)の増である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

介護保険料	562,377千円 (△120千円、0.0%)
国庫支出金	725,006千円 (△33,355千円、△4.4%の減)
支払基金交付金	736,469千円 (5,403千円、0.7%の増)
県支出金	402,380千円 (△1,904千円、△0.5%の減)
一般会計繰入金	398,809千円 (2,753千円、0.7%の増)
繰越金	165,052千円 (43,196千円、35.4%の増)

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	対前年度		翌年度繰越額	不用額
			執行率	増減率		
令和5年度	3,129,458	2,862,714	91.5	1.9	0	266,744
令和4年度	3,063,820	2,809,295	91.7	0.8	0	254,525
増減	65,638	53,419	△ 0.2	1.1	0	12,219

予算現額3,129,458千円に対し、支出済額は2,862,714千円で、執行率は91.5%となっており、前年度に比べ53,419千円(1.9%)の増である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

総務費	32,161千円 (5,667千円、21.4%の増)
保険給付費	2,649,207千円 (△7,631千円、△0.3%の減)
地域支援事業費	84,308千円 (5,288千円、6.7%の増)
基金積立金	41,945千円 (41,820千円、33,456%の増)
諸支出金	55,093千円 (8,275千円、17.7%の増)

6-4 風力発電事業特別会計

風力発電事業特別会計の予算現額115,589千円に対する決算額は、

歳入	115,673千円	(予算現額に対する割合)	100.1%
歳出	107,917千円	(予算現額に対する割合)	93.4%
歳入歳出差引	7,756千円	となっている。	

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和5年度	115,589	115,673	115,673	100.1	100.0	84	0	0
令和4年度	50,707	58,267	58,267	106.5	100.0	3,560	0	0
増減	64,882	57,406	57,406	△6.4	0.0	△3,476	0	0

歳入の調定額115,673千円に対し、収入済額は同額の115,673千円で、調定額に対する収入済額の割合は100.0%であり、前年度に比べ57,406千円(98.5%)の増である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

事業収入	8,910千円	(△19,494千円、△68.6%の減)
財産収入	171千円	(41千円、31.5%の増)
繰入金	91,480千円	(91,480千円、皆増)
繰越金	15,027千円	(3,471千円、30.0%の増)
諸収入	85千円	(△18,092千円、△99.5%の減)

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	対予算		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
令和5年度	115,589	107,917	93.4	149.6	0	7,672
令和4年度	54,707	43,241	86.4	△33.1	0	8,343
増減	60,882	64,676	7.0	182.7	0	△671

予算現額115,589千円に対し、支出済額は107,917千円で、執行率は93.4%となっており、前年度に比べ64,676千円(149.6%)の増である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

総務費	102,707千円	(67,518千円、191.9%の増)
基金積立金	171千円	(△2,488千円、△93.6%の減)
諸支出金	5,039千円	(△354千円、△6.6%の減)

7 財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	増 減	決算年度末現在高	摘 要
土 地 (A)	m ²	5,238,218.53	2,929.73	5,241,148.26	・本庁舎△1,696.74m ² の減（図書館敷地へ） ・公共用財産（その他の施設）4,599.03m ² の増 ・普通財産27.44m ² の増
建 物	m ²	128,267.34	310.63	128,577.97	・その他の行政機関△84.28m ² の減 ・公共用財産 （学校）△35.23m ² の減 （その他の施設）430.14m ² の増
山 林 (A)の内訳	m ²	3,033,231.42	0.00	3,033,231.42	・所有 2,977,869.42m ² ・分収 50,457.00m ² ・その他の権原によるもの 4,905.00m ²
物 権	m ²	0.00	0.00	0.00	
有価証券	千円	14,877	0	14,877	・株券
出 捐 金	千円	91,315	△ 468	90,847	・やまがた就職促進奨学金返還支援事業出捐金 △468千円の減
出 資 金	千円	59,491	6	59,497	・南しりべし森林組合出資金 6千円の増
物 品	台	101	1	102	・車両2台の減、3台の増
債 権	千円	98,657	0	98,657	・個人町民税（特別徴収4・5月分）

8 令和5年度基金の運用状況審査意見

(1) 審査した基金

全ての基金

(2) 審査の結果

経理に誤りはなく設置条例及び規則に基づいて適正に管理されており、基金の運用状況は妥当であると認めた。

(3) 基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	増 減	決算年度末現在高
財政調整基金	1,874,730	4,206	1,878,936
減債基金	1,624,653	34,585	1,659,238
ふるさと創生基金	67,160	0	67,160
明るい福祉の町づくり基金	300	△ 300	0
社会福祉事業振興基金	10,592	0	10,592
緑地等整備基金	21,828	0	21,828
図書整備基金	6,597	△ 6,597	0
公共施設等整備基金 (旧 教育施設整備基金)	365,861	104,034	469,895
スポーツ振興基金	23,170	0	23,170
温泉環境施設等整備基金	43,163	△ 27,366	15,797
ふるさと環境保全基金	10,000	0	10,000
河川環境整備基金	90,003	△ 3,328	86,675
地域振興基金	1,278,705	4,423	1,283,128
ゆとり都山形未来のまちづくり基金	103,461	83	103,544
ふるさと応援寄附金基金	2,800	△ 2,800	0
国営最上川下流左岸土地改良事業基金	234,587	39,188	273,775
森林環境譲与税基金	18,950	△ 8,132	10,818
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時基金	40,106	△ 15,472	24,634
再生可能エネルギー農山漁村活性化基金	12,000	6,076	18,076
育英資金貸付基金	304,090	△ 100,000	204,090
国民健康保険財政調整基金	608,493	△ 9,381	599,112
介護給付費準備基金	204,078	41,945	246,023
風力発電基金	213,699	△ 91,308	122,391
合 計	7,159,026	△ 30,144	7,128,882

基金全体（土地を除く）の合計では前年度末現在高7,159,026千円であり、年度中△30,144千円の減となり、決算年度末現在高7,128,882千円となっている。

これらの基金は弾力的な財政運営を行ううえで重要な役割も担うことから、今後とも適正な運用を期待する。

9 むすび

令和5年度庄内町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書は、その会計処理財産管理に誤りがなく、証書類についても整備されており、適正な財務事務管理と認めた。

令和5年度の予算編成では、現状把握と分析により新たな事業への着手や廃止を含めた既存事業の見直しを意識しながら、「全体最適」で第2次庄内町総合計画に掲げる将来像「人と自然が輝き合う日本一住みやすいまち庄内町」の実現に向けて予算執行にあたり、一般会計と特別会計を合わせた決算状況は、第2表により単年度収支、実質単年度収支とも黒字となった。

一般会計の歳入については、自主財源では町税は増加したが、寄付金が大幅に減少、また、依存財源では地方交付税が増加したが、国庫支出金等をはじめ交付金の減少により、全体として前年度と比べ、△190,414千円の減となっている。

町税については、前年度より10,898千円の増、不納欠損額は△5,531千円の減、収入未済額は△485千円の減となった。引き続き収納確保の徹底並びに滞納整理対策を強化して収入未済額縮減を図るとともに、納税者への丁寧な対応により理解と協力を得ながら、収納率向上への努力を期待するものである。

歳出については、前年度より△2.1%減少している。これを性質別経費でみると、義務的経費は人件費、扶助費、公債費すべてが増加となり、前年度より2.4%の増加、投資的経費は普通建設事業費が減少、災害復旧事業費が増加し、前年度より△3.6%減少している。その他の経費は物件費が増加し、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金貸付金、繰出金が減少し、全体で△5.4%減少している。

この結果、主要財務比率である経常収支比率は95.8%で前年度より0.1ポイント減となったが、経常経費充当一般財源である普通交付税や町税が増となったものの、経常一般財源である物件費や公債費が増となったためである。

一方、町債残高が令和5年度末で14,634,335千円（主に合併特例事業債5,548,452千円、過疎対策事業債4,038,349千円、臨時財政対策債3,592,391千円）となっている。今後も、これまでの大規模事業等の起債の償還、公共施設の老朽化対策経費や社会保障関係費の増大等により将来の負担が大きくなることが想定されることから、各種施策、事業の精査を的確に行い、より効果的かつ効率的な財政運営の徹底を求めるものである。

国民健康保険特別会計他 3 特別会計の歳入歳出決算について、前述のとおりそれぞれ黒字決算となっており、事業内容も目的別に適切であったことが認められた。

収入未済額は、国民健康保険特別会計38,703千円（対前年度比△6,493千円減少）、高齢者医療保険特別会計789千円（対前年度比36千円増加）、介護保険特別会計3,184千円（対前年度比△490千円減少）となった。

また、不納欠損額は、国民健康保険特別会計2,804千円（対前年度比2,173千円増加）、介護保険特別会計793千円（対前年度比647千円増加）となった。一般会計と同様に、債権管理については、引き続き一層の留意と努力を求めるものである。

以上、各会計に対する総括意見を申し上げたが、7月25日に発生した記録的な大雨により本町も甚大な被害を受け、復旧対応が急がれる中、気候変動にも柔軟に対応し、誰もが安心して快適に暮らせる「日本一住みやすく住み続けたい町」の実現に向け、町民の参画と協働を基本とした未来へつながる持続可能な自立する町づくりを進めていくために、「最少の経費で最大の効果を上げる」ようさらなる努力に期待するものである。